

平成28年度予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】
【ダム事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:O(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
思川開発事業 独立行政法人水資源機構	その他	1,907	2,414	1,991	1.2	<p>・思川沿川地域では、近年においても洪水被害が発生しており、平成14年7月の出水においては、思川の乙女地点では氾濫危険水位を超過する状況となり、県道筒中橋、市道小宅橋が流出し、小山市の一部が冠水するなどの被害が発生している。また、平成27年9月関東・東北豪雨により、思川の乙女地点において、氾濫危険水位を大きく上回り、観測史上最高の水位を記録した。</p>	<p>思川開発事業のダム検証を実施。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・利根川流域は日本の国土総面積の約4.5%を占め、総人口の約10分の1に相当する約1,279万人が居住している。流域の人口の多くは利根川中流部及び江戸川に集中しており、東京のベッドタウン等として発展している。なお、1都5県の人口の推移を国勢調査で見ると、戦後特に昭和30年以降東京都を中心に人口が大幅に増加し、その後緩やかな増加傾向にある。 ・思川流域の関係自治体は、宇都宮市、栃木市をはじめ、6市3町(H26.4時点)からなり、平成23年現在の人口は約119万人で栃木県全体の約6割を占めており、近年はほぼ横ばいとなっている。 現在、生活再建に係る工事として、付替県道工事等を実施中。 平成28年3月末までに事業費約870億円を投資。進捗率約46% (事業費ベース：総事業費約1,907億円に対する進捗率)</p> <p>【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、現計画の事業費を対象に平成27年度までの実施内容や今後の変動要因、平成27年度単価を考慮して分析評価を行うとともに、検証による中断、遅延によるコストを点検した結果、残事業費は約1,037億円であることを確認し、これを今回の検証に用いた。また、完成までの工期については、平成27年度時点までに得られている最新の情報の事業進捗状況等を踏まえ、検証完了時期から事業完了までに要する工事等の必要な工程を算定した結果、本体工事及び導水路工事の入札公告から試験湛水の終了までに81ヶ月程度必要であり、この工程の他、本体工事及び導水路工事の公告までの諸手続き、各種補償に必要な期間を要すると見込んでいる。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</p> <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、思川開発事業を含む3案の治水対策案を抽出し、7つの評価軸について評価した。 ・各評価軸についての評価を行った上で、目的別の総合評価を実施した結果、「新規遊水地案」が有利と評価した。 「新規利水」 ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、必要な開発量は2,984m³/sであることを確認した。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画予定者に確認した必要な開発量を確保することを基本として、思川開発事業を含む3案の新規利水対策案を抽出し、6つの評価軸について評価した。 ・各評価軸についての評価を行った上で、目的別の総合評価を実施した結果、「思川開発事業案」が有利と評価した。 「流水の正常な機能の維持」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、思川開発事業を含む3案の流水の正常な機能の維持対策案を抽出し、6つの評価軸について評価した。 ・各評価軸についての評価を行った上で、目的別の総合評価を実施した結果、「思川開発事業案」が有利と評価した。 「異常渇水時の緊急水の補給」 ・河川整備計画において想定している南摩ダムに10,000千m³の容量を確保することを基本として、思川開発事業を含む3案の異常渇水時の緊急水の補給対策案を抽出し、6つの評価軸について評価した。 ・各評価軸についての評価を行った上で、目的別の総合評価を実施した結果、「思川開発事業案」が有利と評価した。 【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業(思川開発事業)に関する総合的な評価を実施した。 ・新規利水、流水の正常な機能の維持、異常渇水時の緊急水の補給について最も有利な案は「思川開発事業案」となり、洪水調節について有利な案は「新規遊水地案」であった。 ・目的別の総合評価の結果が全ての目的で一致せず、「新規遊水地案」、「思川開発事業案」が残ったため、「新規遊水地案」を軸とし、「思川開発事業案」を含む4案について比較を行い、検証対象ダムの総合的な評価において、最も有利な案は「思川開発事業案」とであると評価した。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 泊 宏)		

※本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業に検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
利賀ダム建設事業 北陸地方整備局	その他	1,276	1,969	1,313	1.5	<p>利賀ダム建設事業のダム検証を実施。</p> <p>①事業の必要性に関する視点 庄川流域の人口は昭和55年ごろから横ばいであるが、世帯数は増加傾向となっている。 流域下流部に広がる扇状地には、富山県の主要都市である高岡市、砺波市、射水市などが位置し、基幹交通ネットワークとして、北陸新幹線、あいの風とやま鉄道、北陸自動車道、東海北陸自動車道、一般国道8号、156号があるなど交通の要衝となっている。</p> <p>【検証対象ダム事業等の点検】 *総事業費及び工期について、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断は一切関わりなく、現在の事業計画を点検をした結果、総事業費の点検結果は約1,276億円であり、検証に用いる残事業費(平成28年度以降)は点検結果である約844億円を使用することとした。工期については、工事用道路(転流工進入路)着工から、残事業の完了までに必要な期間を点検した結果、13年程度を要する見込みであり、その他、入札契約に必要な期間が必要であることを確認した。また、堆砂計画の妥当性、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</p> <p>②事業の進捗の見込み、コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 *河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策案に加えて流域を中心とした対策案を含めて治水対策案を立案し、現行計画(利賀ダム案)と概略評価により抽出した4案の合計5つの治水対策案について、7つの評価軸について評価した。 「新規利水」 *利水参画者に対しダム事業参画継続の意思があること、必要な開発量0.1m³/sは変更ないことを確認した。 *検討主体における水需給状況の点検確認を行い、開発水量については、指針などに沿って算出されていることを確認した。 *工業用水として0.1m³/sの開発量を確保することを基本として、施設の新設を中心とした対策案に加えて既存施設の有効活用を中心とした対策案を含めて新規利水対策案を立案し、現行計画(利賀ダム案)と概略評価により抽出した2案の合計3つの新規利水対策案について、6つの評価軸について評価した。</p> <p>「流水の正常な機能の維持」 *河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、施設の新設を中心とした対策案に加えて既存施設の有効活用を中心とした対策案を含めて流水の正常な機能の維持対策案を立案し、現行計画(利賀ダム案)と概略評価により抽出した2案の合計3つの流水の正常な機能の維持対策案について、6つの評価軸について評価した。</p> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】 *目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 *洪水調節について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案を明確に得られず、有利な案は「河道掘削案」と「利賀ダム案」、新規利水及び流水の正常な機能の維持について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案は「利賀ダム案」となった。これらの結果を踏まえると、目的別の総合評価の結果が全ての目的で一致せず、「河道掘削案」、「利賀ダム案」が残った。 *目的別の総合評価の結果が全ての目的で一致せず、「河道掘削案」、「利賀ダム案」が残ったため、「河道掘削案」を軸として組み合わせた3案を考へ、「利賀ダム案」を含む4案について各目的それぞれの評価結果やそれぞれの評価結果が他の目的に与える影響の有無、程度等について、検証対象ダムや流域の実情等に応じて総合的に勘案して評価比較を行った結果、検証対象ダムの総合的な評価として、最も有利な案は「利賀ダム案」と評価した。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 治宏)		

※本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業に検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大戸川ダム建設事業 近畿地方整備局	その他	1,163	1,670	1,520	1.1	<p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、淀川水系では、最大孤立者数(避難率0%)は約99万人、電力の停止による影響人口は約79万人と想定されるが、事業実施後は、最大孤立者数(避難率0%)は0人、電力の停止による影響人口は0人と被害軽減される。</p>	<p>大戸川ダム建設事業のダム検証を実施。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・淀川流域は、大阪、京都の二大都市と、これらを囲む多くの都市を抱え、近畿圏の基盤をなす区域である。流域関連市町村の総人口は1,125万人(平成22年国勢調査)であり、宇治川流域(宇治川沿川)関係市町村の総人口は約30万人(平成22年国勢調査)であり、大戸川流域関係市町村の総人口は約35万人(平成22年国勢調査)である。これは全国の総人口1億2,806万人(平成22年国勢調査)の約9%(淀川流域関係市町村)、約0.2%(宇治川流域(宇治川沿川)関係市町村)及び約0.3%(大戸川流域関係市町村)にあたり、近畿地方の総人口2,090万人(平成22年国勢調査)の約54%(淀川流域関係市町村)、約1%(宇治川流域(宇治川沿川)関係市町村)及び約2%(大戸川流域関係市町村)を占めている。</p> <p>現在、生活再建工事段階であり、付替県道工事等を実施中である。平成28年度末時点(見込み)で進捗率は65%(事業費ベース:総事業費1,080億円に対する進捗率)</p> <p>【検証対象ダム事業等の点検】 ・総事業費及び工期の点検について、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の方向性に関する判断とは一切開きなく、現在の事業計画を点検した結果、平成29年度以降を対象とした残事業費は、約465億円であることを確認し、それを今回の検証に用いた。また、完成までの工期については、工事用道路着工から事業完了までに8年程度を要する見込みで、この他、入札契約に必要な期間が必要である。なお、工事用道路着工までに、ダム本体及び関連施設の調査設計、用地の所管換えに係る関係機関との協議に計4年程度を要すると見込んでいる。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</p> <p>②事業の進捗の見込み、コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・淀川(大臣管理区間)においては、淀川水系河川整備計画として設定した目標と同程度の目標、大戸川(滋賀県管理区間)においては淀川水系信楽・大津圏域河川整備計画として設定した目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて9案の治水対策案を抽出し、7つの評価軸について評価した。 ・各評価軸についての評価を行った上で、目的別の総合評価を実施した結果、「大戸川ダム案」が有利と評価した。</p> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】 ・目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・洪水調節について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案は「大戸川ダム案」である。 ・大戸川ダムは、洪水調節のみを目的とする洪水調節専用(流水型)ダムであることから、目的別の総合評価(洪水調節)の結果を踏まえ、総合的な評価の結果として、最も有利な案は「大戸川ダム案」であると評価した。 ※なお、大戸川ダムは淀川水系河川整備計画において「ダム本体工事については、中・上流部の河川改修の進捗状況とその影響を検証しながら実施時期を検討する」となっていることから、ダム本体工事着工にあたっては淀川水系河川整備計画の変更が必要である。</p>	<p>継続</p> <p>大戸川ダムのダム本体工事については、淀川水系河川整備計画(平成21年3月)において「中・上流部の河川改修の進捗状況とその影響を検証しながら実施時期を検討する」となっていることから、河川法第16条の2に基づき、あらかじめ関係府県知事等の意見を聞く等を経て、同計画を変更するまでは、現在の段階(県道大津信楽線の付替工事)を継続し、新たな段階(ダム本体工事)には入らない。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 治 宏)		

※本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業に検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
筑後川水系ダム群 連携事業 九州地方整備局	その他	429	945	459	2.1	<p>平成に入ってから概ね2年に1回の頻度で取水制限が実施されている。農業用水取水後に河川流量が極端に不足する傾向が見られ、特に取水が集中する代かき期の6月に、河川流量が極端に減少する状況が発生している。</p> <p>・ダム群連携事業後は、利水計画期間(S30～S39年)において瀬ノ下地点流量40m³/sが確保され、近年においても大濁水年を除いて、概ね確保可能となる。</p>	<p>筑後川水系ダム群連携事業のダム検証を実施。</p> <p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑後川流域の関係自治体は、日田市や久留米市をはじめ18市12町1村からなり、平成17年現在で流域内人口は約111万人となっている。流域内人口は概ね増加傾向となっている。 ・現在、調査段階であり、平成28年度末時点(見込み)で進捗率は6%(事業費ベース、総事業費約429億円に対して) <p>【検証対象ダム事業等の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費及び工期の点検については、平成12年度の新規事業採択時評価に提示した総事業費及び工期について点検を行った結果、平成29年度以降を対象とした残事業費は、約403億円であることを確認し、これを今回の検証に用いた。また、建設事業着手から事業完了までに概ね6年程度を要する見込み。なお、建設事業着手までに、調査設計、関係機関との協議に最低3年程度を要すると見込んでいる。 <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、複数の流水の正常な機能の維持対策案から4案を抽出し、6つの評価軸について評価した。 <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・流水の正常な機能の維持について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案は「ダム群連携案」である。 ・筑後川水系ダム群連携は流水の正常な機能の維持のみを目的とする導水施設であることから、目的別の総合評価結果を踏まえ、検証対象ダムの総合的な評価の結果として、最も有利な案は「ダム群連携案」である。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 泊 宏)		

※本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。